無償用

事業事前評価表

国際協力機構 南アジア部 南アジア第二課

１．案件名（国名）

国名：パキスタン・イスラム共和国
案件名：中波ラジオ放送網改修計画
The Project for Rehabilitation of Medium Wave Radio Broadcasting Network

２．事業の背景と必要性

(1) 当該国における国境地域安定化・発展支援の現状と課題

2001 年 9 月 11 日の米国同時多発テロ以降、同国及びアフガニスタンの安定的発展に向け、両国国境地域の重要性は一層高まっている。国境地域に位置するハイバル・パフトゥンハ（KP）州と連邦直轄部族地域（FATA）は、社会経済指標が全国平均を下回る地域であり、同地域の貧困や政府への不信、反政府組織などの偏った情報へのアクセスが武装勢力浸透の素地となっているとされる。

このうち情報アクセスの問題に関しては、国連の統計（2007 年）によれば、両地域において住民が最も多く活用する情報ソースはラジオとされており、7 割程度の家庭で 1 台以上のラジオを保有している。教育啓発、保健衛生、気象・防災、治安等の生活情報に加えて、国内避難民・アフガニスタン難民向けの人道支援に関わる情報（食料、日用品、建築資材の配給情報等）の伝達媒体としても、同地域においてラジオ放送が果たす役割は大きい。

同国内のラジオ網は、パキスタン放送公社（以下「PBC」）が所有する全国 33 ヵ所の中波ラジオ送信所を通じて、人口の 98%、国土面積の 78%にサービス提供する能力を有しているが、送信機の経年劣化により年々このカバレッジが縮小している。

このうち、KP 州との州境に位置するパンジャブ州ファキラバード送信所の中波ラジオ送信機（1974 年設置）は、本来 KP 州と FATA 全域をカバーする送信所でありながら、2010 年時点のカバレッジは設置当時の 5 割以下、放送時間は本来の 22 時間/日から 5 時間/日に短縮されるなど送信機材の機能低下が著しい。また、全国向けの番組制作拠点であるイスラマバード本局のスタジオ機材、番組を各地の送信所に送り出すためのマスターコントロール機材（共に 1970 年代製）も同様の状況にある。

(2) 当該国における国境地域安定化･発展支援の開発政策における本事業の位置づけ及び必要性

国境地域の関連では、2010 年 10 月に同国政府、世界銀行、アジア開発銀行、国連が共同で公表した"Post Crisis Needs Assessment（PCNA）"において同地域への開発戦略が示されており、ラジオを通じた情報アクセスの改善についても盛り込まれている。

通信関連の政策としては、同国計画委員会が策定した”Ten Year Perspective Development Plan 2001-11”において、ラジオ放送の国内人口カバー率を 100%とする目標が掲げられている。

(3) 国境地域安定化・発展支援に対する我が国及び JICA の援助方針と実績

KP 州、FATA を含む同国のアフガニスタン国境地域安定化は、2009 年 11 月に日本政府が発表した「テロの脅威に対処するための新戦略」の二本柱の一つであり、現行の国別援助方針では重点分野の１つ「国境地域など安定・バランスの取れた発展」に位置づけられる。我が国は、2009 年度に緊急無償、ノンプロ無償、紛争予防・平和構築無償等を通じ、同地域の国内避難民支援を行ってきている。

(4) 他の援助機関の対応

2010 年からアメリカ合衆国国際開発庁(USAID)が、PBC ペシャワール送信局の送信機等機材更新・番組アーカイブ支援に係るプロジェクトを実施中である。なお、同送信局と本事業の対象とする施設とは、カバレッジは重なるものの、送信するプログラムの内容で役割分担が図られており（ペシャワールは地方ニュース中心、ファキラバードは教育・保健・国際社会情報中心)、重複は生じない。

３．事業概要

(1) 事業の目的

国境地域安定化・発展支援として、イスラマバード及びパンジャブ州ファキラバードにおいてラジオ放送にかかる機材を供与・更新することにより、KP 州及び FATA におけるラジオ放送へのアクセスの改善を図り、もってアフガニスタン国境地域の安定化に寄与する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

イスラマバード、パンジャブ州ファキラバード

(3) 事業概要

1)調達機器等の内容

- PBC ファキラバード送信局内送信機の更新
- PBC イスラマバード本局内マスターコントロールルーム機材の更新
- PBC イスラマバード本局内スタジオ機材の更新

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

なし（機材の運用指導は据付工事内で実施する）

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 14.59 億円（概算協力額（日本側）: 13.85 億円、パ国側 : 0.74 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2013 年 2 月～2014 年 10 月を予定（計 21 ヶ月、詳細設計、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

パキスタン放送公社（PBC）

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 : C

② カテゴリ分類の根拠 : 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布）上、「環境や社会への望ましくない影響が最小限かあるいはほとんどないと考えられるため」に該当。

2) 貧困削減促進

都市部に比べ低い識字率、高い貧困率など社会経済開発が遅れ、テロの温床となっている KP 州、FATA を中心とした約 6,300 万人の住民及び国境付近のアフガニスタン住民約 350 万人が、ラジオを通じ生活支援や人道支援に関する情報を得ることが可能になり、パキスタン・アフガニスタン国境地帯の安定化に繋がる。

3) 社会開発促進

3.(7) 2)のとおり。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担 : 上記 2. (4) のとおり。

(9) その他特記事項 :　特になし

４．外部条件・リスクコントロール

(1)事業実施の前提条件

対象施設に対する運営資金の配分及び人的リソースの配置が行われる。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件
対象地域の治安・政情が大幅に悪化しない。

５．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

（１） 類似案件の評価結果
ナイジェリア国「中波ラジオ放送網整備計画」の事後評価から、トランジスタを利用した中波送信機を採用することで、現地での維持管理が容易となるとの教訓があった。
（２） 本事業への教訓
送信機をトランジスタ利用にすることで、これまで定期的に行っていた整備・保守が不要となるが、偶発的な機材の故障に対応するため、最低限の「緊急用予備品」を含めることとする。

６．評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。
(1) 妥当性
本案件はパキスタン国政策及び我が国援助方針の双方に合致する。また緊急的な対策が求められる国境地域の安定化に迅速に資することが期待できる。
(2) 有効性
1) 定量的効果

成果指標	現状の数値（2011 年）	計画値（2017 年）
全国カバレッジ人口（万人）	3,600	6,300
KP 州及び FATA 全域における カバレッジ面積（%）	50 以下	100
ラジオ放送時間（時間/日）	5	14

※上記指標は全てファキラバード送信所におけるもの
2) 定性的効果： KP 州及び FATA 全域に対するラジオ全国放送サービスの提供により、情報へのアクセスが改善され、アフガニスタン国境地域の安定化に資する。

７．今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標
6. (2) 1)のとおり。
(2) 今後の評価のタイミング
・事後評価 事業完成 3 年後

以 上